

● 第三者意見

ここ数年でサンゲツの環境配慮活動が大きく進展され、外部環境評価機関からの評価も大幅に上昇される等、地道にかつ戦略的にCSR/ESG活動に取り組んでこられた成果がいよいよ結実し始めたことは、何よりのこととお見受けしています。

今後は、①商社であってもメーカーなみの化学物質管理体制の確立 ②CSR/ESG活動のサプライチェーンへの展開スケジュールの確立 ③温暖化による気候変動、それに伴う自然災害への対応に加え、自社のエネルギーセキュリティのためにも、自然エネルギーの自給体制の確立が、更なるサンゲツ発展のためにも必要となってきます。

特に、生態系に大きなインパクトを及ぼす化学物質に関しては、ステークホルダーから商社かメーカーかの区別はなく、化学物質を取り扱う企業としての責任が同様に問われます。また、サプライチェーンへの展開においても、化学物質管理に詳しい人材を厚くしていかなければ、その進展もままなりません。そのため、化学物質管理における知識保有者の増加が必要となり、私がオリンパスの環境部長であった頃に取得し社内でも資格者を増やしていった公害防止管理者資格の取得もその一つの手段となるかと思えます。化学物質と公害の歴史及びその対策と今後のあるべき姿をもとに、化学物質の管理体制が更に充実したものとなられ、生物多様性保全への一助となっていけることを祈念しています。



恒藤 克彦

一般社団法人 環境プランニング学会  
理事兼事務局長  
環境プランナー協議会 副代表  
東京家政大学 非常勤講師  
株式会社 エコレカ研究所 代表取締役

● 第三者保証

2017年度温室効果ガス排出量スコープ1,2(倉庫・事務所)について、(株)サステナビリティ会計事務所による独立第三者の保証報告書を受領しています。



環境目標/実績

	取り組み課題	2017年度目標	2017年度実績	評価
地球温暖化防止	スコープ1,2のGHG排出量の削減	2010年度比 32%減 <sup>※2</sup>	31%減 <sup>※2</sup>	△
	エネルギー使用量の削減 <sup>※1</sup>	2010年度比 31%減 <sup>※2</sup>	30.9%減 <sup>※2</sup>	△
環境負荷の把握	スコープ3カテゴリGHG排出量の把握		計画通り進捗	○
資源循環	総廃棄量の削減	2010年度比 14%減 <sup>※2</sup>	5.5%減 <sup>※2</sup>	×
	不要物のリサイクル率の向上	リサイクル率 60%	67.2%	◎
	グリーン調達への推進	グリーン購入の推進	64.2%	○
生物多様性と化学物質による汚染の回避	サプライチェーンの原材料、化学物質の管理体制の構築	1.ホルムアルデヒド放出量の計測、監視 2.仕入先の原材料、化学物質の使用状況の調査と管理体制構築	1.計画通り進捗 2.計画通り進捗 管理すべき化学物質の特定を完了	○
商品を通じた地球環境保全	・環境配慮商品の開発(省エネ、省資源、ロングライフ、室内環境等) ・商品環境情報の数値化と開示	1.環境配慮商品の開発(省エネ、省資源、ロングライフ、室内環境等) 2.環境配慮商品のラインアップ紹介	1.環境配慮商品の拡充(光拡散、高メンテ、光触媒、防虫・防カビ等) 2.環境配慮商品の社内データ整備	○

※1.エネルギー使用量は事務所、倉庫(省エネ法対象)の範囲としています。  
 ※2.売上高原単位での目標数値。

関連データ

	2015年度	2016年度	2017年度	備考
廃液の流出量	0	0	0	該当はありません
有害廃棄物(医療用、指定有害)の排出量	0	0	0	該当はありません
環境に関する罰金および処罰のコスト	0	0	0	該当はありません
リサイクルされた廃棄物の3年間の排出量(t)	2,416	1,995	2,714	
非リサイクル廃棄物の3年間の排出量(t)	1,186	1,445	1,327	
3年間の総エネルギー消費量(GJ)	116,637	128,666	132,292	

環境会計

※環境省の「環境会計ガイドライン(2005年度版)」を参考に作成しています。  
 ※対象期間は2017年4月～2018年3月とし、集計対象は株式会社サンゲツ単体のみで、グループ会社は含みません。

●環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト	—	214.3	407.8
公害防止コスト	大気・水質・土壌汚染防止等	-	25.9
地球環境保全コスト	温暖化防止、省エネ、環境対応車両の導入等	214.3	222.4
資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物関連等	-	159.5
上・下流コスト	グリーン購入、商品リサイクル、シックハウス対応等	-	8.7
管理活動コスト	環境マネジメントシステムのPDCA活動、緑化等	1.4	12.6
研究開発コスト	環境対応商品の開発等	-	11.2
社会活動コスト	自然環境保全活動、団体への寄付、支援等	-	1.2
環境損傷対応コスト	環境汚染の修復・保全	-	0.0
合計		215.7	441.5

●環境保全効果

分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2016年度	2017年度	増減
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ)	128,666	132,292	3,626*
	水資源投入量(m <sup>3</sup> )	29,870	33,289	3,419*
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	8,062	8,306	244*
	廃棄物総排出量(t)	3,296	3,688	392*
	総排水量(m <sup>3</sup> )	29,870	33,289	3,419*
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	商品軽量化によるCO <sub>2</sub> 削減(t) ※フロアタイル：CFP取得分を算出	21,186	22,863	1,677
その他の環境保全効果	太陽光発電による電力創出(kWh)	511,146	520,798	9,652

※2017年度は東京と中部地区の物流センター移設に伴う「新旧施設の重複利用」並びに「仕入先保管の一部商品を自社施設に移設」したことで排出量増加に至っています。

●環境保全対策に伴う経済効果

単位：百万円

分類	主な取り組み内容	2017年度
費用削減	梱包資材(床材出荷時の紙管等)リユース	23.3
	エコドライブ化による燃料費削減	5.9
収益	太陽光発電に伴う収益	20.2
	廃棄物の有価物化による売却益	2.1

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」への対応状況

●環境報告の基本的事項

指標	掲載媒体	掲載箇所	ページ
1. 報告に当たっての基本的要件			
(1) 報告対象組織の範囲・対象期間	本レポート	「編集方針」	P.3
(2) 対象範囲の捕捉率と対象期間の差異	本レポート	「編集方針」	P.3
(3) 報告方針	本レポート	「編集方針」	P.3
(4) 公表媒体の方針等	本レポート	「編集方針」	P.3
2. 経営責任者の緒言	本レポート	「トップメッセージ」	P.4-5
3. 環境報告の概要			
(1) 環境配慮経営等の概要	本レポート	「環境方針」「環境マネジメント」	P.6-7
(2) KPIの時系列一覧	本レポート	「環境行動計画」	P.8-9
(3) 個別の環境課題に関する対応総括	本レポート	「環境行動計画」	P.8-9
4. マテリアルバランス	本レポート	「地球温暖化防止」「環境負荷の把握」「資源循環」	P.10-13
	統合報告書	「環境負荷の把握」	P.40

●「環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況」を表す情報・指標

指標	掲載媒体	掲載箇所	ページ
1. 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等			
(1) 環境配慮の方針	本レポート	「環境方針」	P.6
(2) 重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	本レポート	「トップメッセージ」	P.4-5
	本レポート	「環境行動計画」	P.8-9
2. 組織体制及びガバナンスの状況			
(1) 環境配慮経営の組織体制等	本レポート	「環境マネジメント」	P.7
(2) 環境リスクマネジメント体制	本レポート	「環境マネジメント」	P.7
	本レポート	「生物多様性と化学物質による汚染の回避」	P.16
(3) 環境に関する規制等の遵守状況	ホームページ	「コーポレートガバナンス」	-
3. ステークホルダーへの対応の状況			
(1) ステークホルダーへの対応	ホームページ	「ステークホルダーの皆さまとともに」	-
(2) 環境に関する社会貢献活動等	本レポート	「環境コミュニケーション」	P.26
4. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況			
(1) バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等	本レポート	「環境マネジメント」「環境行動計画」	P.7-9
(2) グリーン購入・調達	本レポート	「環境行動計画」「商品の環境ラベル」	P.8-9
	本レポート	「商品の環境ラベル」	P.19
(3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等	本レポート	「商品を通じた地球環境保全」	P.18-24
(4) 環境関連の新技术・研究開発	本レポート	「商品を通じた地球環境保全」	P.18-24
(5) 環境に配慮した輸送	本レポート	「環境負荷の把握」	P.12
(6) 環境に配慮した資源・不動産開発/投資等	本レポート	「地球温暖化防止」	P.10-11
(7) 環境に配慮した廃棄物処理/リサイクル	本レポート	「資源循環」	P.13-15

●「事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況」を表す情報・指標

指標	掲載媒体	掲載箇所	ページ
各記載項目の共通事項			
1. 資源・エネルギーの投入状況			
(1) 総エネルギー投入量及びその低減対策	本レポート	「地球温暖化防止」「環境負荷の把握」「資源循環」	P.10-13
(2) 総物質投入量及びその低減対策	本レポート	「地球温暖化防止」「環境負荷の把握」「資源循環」	P.10-13
(3) 水資源投入量及びその低減対策	本レポート	「開示データ」	P.28-29
2. 資源等の循環的利用の状況(事業エリア内)	本レポート	「資源循環」	P.13
3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況			
(1) 総製品生産量又は総商品販売量等	ホームページ	業績・財務情報「セグメント情報」	-
(2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	本レポート	「地球温暖化防止」「環境負荷の把握」	P.10-13
(3) 総排水量及びその低減対策	本レポート	「開示データ」	P.28-29
(4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	本レポート	「地球温暖化防止」「環境負荷の把握」「資源循環」	P.10-13
(5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	本レポート	「生物多様性と化学物質による汚染の回避」	P.16
	本レポート	「開示データ」	P.28-29
(6) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	本レポート	「資源循環」	P.13-15
	本レポート	「生物多様性と化学物質による汚染の回避」	P.16
(7) 有害物質等の漏出量及びその防止対策	本レポート	「開示データ」	P.28-29
	本レポート	「開示データ」	P.28-29
4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	本レポート	「生物多様性と化学物質による汚染の回避」	P.17
	本レポート	「商品を通じた地球環境保全」	P.18

●「環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況」を表す情報・指標

指標	掲載媒体	掲載箇所	ページ
1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況			
(1) 事業者における経済的側面の状況	本レポート	「開示データ」	P.28-29
(2) 社会における経済的側面の状況	本レポート	「商品を通じた地球環境保全」	P.18-24
	本レポート	「開示データ」	P.28-29
2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況	本レポート	「トップメッセージ」	P.4-5

●その他の記載事項等

指標	掲載媒体	掲載箇所	ページ
1. 後発事象等			
(1) 後発事象	-	該当なし	-
(2) 臨時的事象	-	該当なし	-
2. 環境情報の第三者審査等	本レポート	「第三者意見・第三者保証」	P.27